



# 雇用・労働・移民法ニュース

皆様に随時移民法、ビザ情報をアップデートしております。

## 一時的保護資格 (TPS)

一時的保護資格 (TPS) とは、戦争や災害など特別な事情により安全に帰国ができない状況にある外国人に与えられる短期的滞在資格のことです。TPS 保持者は母国が安定するまでの間、強制退去処分の対象とはなりません。その間、米国に滞在し就労することができます。現時点でおよそ 16 カ国が対象となっており、昨年時点でおおよそ 110 万人もの TPS 資格保持者が存在していました。バイデン元大統領は政権終了直前に、TPS 資格を 18 ヶ月間延長する措置をとりました。しかし、トランプ政権発足直後にこれらの延長措置は却下されると発表されました。これを受け、政府に対して訴訟が起こされています。下記に最近の動向を説明します。

ハイチは 2021 年 8 月に TPS の対象に指定されましたが、バイデン前政権はハイチ TPS の滞在期間を 2024 年 8 月 3 日から 2026 年 2 月 3 日まで 18 か月間延長しました。しかしながら、トランプ政権発足後、この延長期間が 18 か月から 12 か月に短縮され、2025 年 8 月 3 日に期限切れになると発表されました。滞在期間失効後は 2025 年 9 月 2 日まで移行期間が与えられました。ところが、国土安全保障省が連邦最高裁判所で類似案件で 8 対 1 の勝訴判決を得ているにもかかわらず、7 月 15 日にはニューヨーク東部地区連邦地方裁判所の単独判事が、ハイチの TPS 資格は 2026 年 2 月 3 日より前には失効しないという最終判決を下しました。したがって、現時点においては TPS 枠 (A12 あるいは C19) で申請した就労カード (EAD) の失効日が 9/5/2025, 8/3/2025, 8/3/2024, 6/30/2024, 2/3/2023, 12/31/2022, 10/4/2121, 1/4/2021, 1/2/2020, 7/22/2019, 1/22/2018, 7/22/2017 のいずれかであれば、EAD は 2026 年 2 月 3 日まで自動的に延長されます。雇用主は、労働許可の証明として EAD を提示した社員の就労資格を再確認し、I-9 の就労期限を更新しなければなりません。しかしながら、国土安全保障省はこの判決に強く反対しており、今後この判決がまた覆される可能性もあるので、今後の裁判状況を見守る必要があります。

ホンジュラス (ホ) とニカラグア (ニ) は 1999 年に TPS の対象国に指定されました。前トランプ政権下で両国の TPS を解除する動きがありましたが、解除には至りませんでした。2023 年 6 月にバイデン前政権は両国の TPS 期限を 2025 年 7 月 5 日まで延長しました。現トランプ政権発足後は、両国の TPS はこれ以上延長しないと発表され、両国の TPS 保持者には 60 日間の移行期間が設けられました。TPS 枠 (A12 あるいは C19) で申請した EAD の失効日が 1/5/2018, 1/5/2019 (ニ), 7/5/2018 (ホ), 4/2/2019 (ニ), 1/2/2020 (ニ), 1/5/2020 (ホ), 1/4/2021, 10/4/2021, 12/31/2022, 6/30/2024, 7/5/2025 のいずれかであれば、EAD は 2025 年 9 月 8 日まで自動的に延長されます。雇用主は、労働許可の証明として EAD を提示した社員の就労資格を再確認し、I-9 の就労期限を更新しなければなりません。

ベネズエラの TPS には 2021 年指定のものと同様に 2023 年指定のものがあります。2023 年指定の TPS は、今年の 1 月にバイデン前政権により TPS 期限が 2025 年 4 月 3 日から 2026 年

10 月 2 日まで 18 か月間延長されました。これにより、2025 年 1 月 17 日から 9 月 10 日までの間に TPS の再登録を行うことにより、EAD が 2026 年 4 月 2 日まで自動延長されました。ところが、トランプ新政権はベネズエラの TPS 資格の延長措置を取り消し、2003 年指定の TPS の有効期限を従来の 2025 年 4 月 2 日に戻しました。TPS 給付期限は 2025 年 4 月 7 日までとし、TPS の再登録審査も停止されると発表されました。

しかしながら、その後の裁判命令により、TPS 保護取消が発表された 2025 年 2 月 5 日以前に TPS に基づいた 2026 年 10 月 2 日まで有効な EAD、承認通知書 (I-797)、I-94 を受け取った人は、訴訟中は TPS 滞在資格を維持することができるようになりました。新しい EAD がまだ承認されていない場合は、2025 年 4 月 2 日に失効する EAD と 2025 年 2 月 5 日以前に就労許可延長申請が受領されたことを示す受領通知書 (I-797) があれば、EAD は最長で 540 日間自動的に延長されます。有効期限が 2026 年 10 月 2 日までの TPS 関連通知やカードを 2025 年 2 月 5 日以降に受領した場合はすべての書類は無効となります。

一方、2021 年指定のベネズエラの TPS 認定者は今回の延長取消の対象ではないので、2025 年 9 月 10 日まで滞在が許可されている人はその日まで滞在し、就労を続けることができます。また、TPS 失効前 60 日前までに政府が延長取消の意向を発表しなかったため、2021 年指定のベネズエラの TPS 認定者はさらに延長できる可能性があるため、今後の裁判命令を見守る必要があります。就労許可期間が延長された場合、雇用主は、該当社員が提示する就労資格書類を再確認し、I-9 情報を更新する必要があります。

TPS 期限が失効したら、TPS 保持者は TPS 取得以前の滞在資格に戻ります。TPS 取得以前に米国で合法的な滞在資格を保持していなかった人は不法滞在扱いとなり、強制退去の対象となる可能性があるため注意が必要です。したがって、TPS 社員がいる場合、他のビザへの変更申請が可能か、アメリカ国内での変更申請は可能か、国外から申請して再入国できるか、入国拒否となる事由がないかなど、TPS 資格が失効する前にあらゆるオプションを検討したほうがよいでしょう。なお、TPS の裁判状況により社員のオプションが変わってくるので、必ず最新の裁判情報を入手するように心がけたほうがよいでしょう。



執筆：大蔵昌枝弁護士  
Taylor English Duma LLP 法律事務所  
\* Copyright reserved. 著作権所有  
1600 Parkwood Circle, Suite 200,  
Atlanta, GA 30339  
DIRECT: 678.426.4641  
OFFICE: 770.434.6868  
E-Mail: mokura@taylorenghish.com  
www.taylorenghish.com

### 本ニュース記事に関する注意事項 (DISCLAIMER)

本雇用・労働・移民法ニュース記事は弁護士として法律上または専門的なアドバイスの提供を意図したものではありません。一般的な情報の提供を目的とするものです。また、記載されている情報に関しては、できるだけ正確なものにする努力をしておりますが、正確さについての保証はできません。しかも、法律や政府の方針は頻りに変更するものであるため、実際の法律問題の処理に対しては、必ず専門の弁護士もしくは専門家意見を求め下さい。Taylor English Duma 法律事務所および筆者はこの記事に含まれる情報を現実の問題に適用することによって生じる結果や損失に関して何ら責任を負うことは出来ませんのであらかじめご承知おき下さい。